⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Planning Group, Kagawa University, 1―1 Saiwai-cho Takamatsu-shi Kagawa Japan 〒760―8521 TEL 087―832―1124

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年１月６日
支出負担行為担当官
北関東防衛局長　鈴木　良之
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

○第14号

１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　陸自木更津（23震災関連）防潮堤等整備調査検討（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　木更津駐屯地(千葉県木更津市)における防潮堤等整備に伴う調査及び検討業務を行うもの。
ア　測量調査業務
㋐　空中写真測量　約209ha
㋑　路線測量（幅：20m）Ｌ＝約７㎞
㋒　空洞調査　Ｌ＝約７㎞
㋓　既設雨水管調査　約209ha
イ　土質調査業務
機械ボーリング　15m×70本
ウ　検討業務
㋐　防潮堤等基本検討　１式
㋑　津波対策基本検討　１式
㋒　既設雨水管改修及び逆流防止対策基本検討　１式
⑷　履行期限　平成24年９月28日まで
⑸　本業務は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては北関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑹　本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から測量に係る一般競争参加資格で「Ａ」の格付を受け、北関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　次に示す同種業務について、平成13年度以降に完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）において１件以上の実積を有すること。
・同種業務：空中写真測量
なお、業務実績が地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）と平成16年４月１日以降に契約した業務の場合は、業務成績評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除くこと。
⑷　測量法に基づく測量業者登録を有すること。
⑸　北関東防衛局が発注した業務のうち、平成21、22年度(当該年度を含まない過去２年間)に完成、引渡しが完了した業務の実績がある場合には、業務成績評定点合計の平均が65点以上であること。
⑹　次の基準を満たす技術者を配置できること。
・予定管理技術者
予定管理技術者については、次の㋐から㋒に示す条件をすべて満たす者であることとする。
㋐　測量士の資格を有する者。
㋑　平成24年１月６日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が４億円未満かつ10件未満である者。
手持ち業務とは、管理技術者又は照査技術者若しくは担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務である。
なお、平成24年１月６日現在の手持ち業務に北関東防衛局発注業務で調査基準価格を下回る価格で落札した業務がある場合は、手持ち業務量が２億円未満かつ５件未満である者。
㋒　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、北関東防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」(施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31)に基づく指名停止を受けていないこと。
⑻　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
３　入札手続等
⑴　担当部局　〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　北関東防衛局総務部契約課契約審査第二係　ＴＥＬ048―600―1800（内線2443又は2819）
⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所等
ア　交付期間　平成24年１月６日から同年３月１日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成24年３月１日は午後５時まで。
イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。
http://www.mod-eboc.go.jp
ウ　交付方法　すべて、電子データで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ（Acrobat８形式）
図面類：ＰＤＦ（Acrobat８形式）
申請書類：ＰＤＦ（Acrobat８形式）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
エ　使用条件　ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。
オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。
この場合、⑴へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」(記入・押印済みのもの)、データを保存するために必要な、ＣＤ―ＲＯＭ２枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。
なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。
※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。
（http://www.epco.mod.go.jp/dfaa/oshirase.html）
⑶　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成24年１月６日から同16日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成24年１月16日は午後５時まで。紙入札方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。
イ　提出場所　紙入札方式による場合は、⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書及び資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。
⑷　入札書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　電子入札システムによる入札の場合は、平成24年２月28日から同年３月１日まで(行政機関の休日を除く。)の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、平成24年３月１日は正午まで。紙入札方式による場合は、平成24年３月１日午前10時から正午まで。郵送等による入札の場合は、平成24年３月１日午後５時必着。
イ　提出場所　紙入札方式による場合は、北関東防衛局総務部契約課契約第一係とする。